



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

東・福

上場会社名 株式会社ダイヘン

上場取引所

コード番号 6622

URL <https://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓑毛 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

(TEL) 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	188,571	1.8	15,145	△8.6	16,082	△8.9	16,494	25.0
2023年3月期	185,288	15.4	16,568	16.7	17,660	11.8	13,193	20.1

(注) 包括利益 2024年3月期 25,608百万円 (49.8%) 2023年3月期 17,099百万円 (37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 673.20	円 銭 —	% 13.3	% 6.6	% 8.0
2023年3月期	537.67	—	12.4	8.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 235百万円 2023年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 276,624	百万円 148,595	% 48.5	円 銭 5,493.67
2023年3月期	212,690	119,905	53.5	4,637.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 134,136百万円 2023年3月期 113,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 △8,993	百万円 △10,564	百万円 25,954	百万円 22,077
2023年3月期	△7,233	△4,717	1,895	14,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 87.00	円 銭 162.00	百万円 3,988	% 30.1	% 3.7
2024年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00	4,045	24.5	3.3
2025年3月期(予想)	—	82.50	—	82.50	165.00		33.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	14.0	4,500	△11.3	5,000	△13.6	3,500	△14.4	143.35
通期	205,000	8.7	16,000	5.6	16,800	4.5	12,000	△27.2	491.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(注) 連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートは、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	25,603,291株	2023年3月期	27,103,291株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,186,740株	2023年3月期	2,564,265株
② 期末自己株式数	2024年3月期	24,502,083株	2023年3月期	24,538,646株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	133,835	△4.7	6,512	△41.7	8,126	△38.1	7,166	△31.7
2023年3月期	140,506	19.0	11,164	18.5	13,120	6.8	10,487	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	291.48	—
2023年3月期	426.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	162,852	63,801	39.2	2,613.03
2023年3月期	132,791	60,164	45.3	2,444.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,801百万円 2023年3月期 60,164百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の減少は半導体関連機器の需要減少が主な要因であり、これに伴い営業利益、経常利益、当期純利益においても前事業年度と比べ減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループの事業環境は、半導体関連投資の調整局面が続く厳しい状況となりましたが、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化いたしましたことにより、売上高は前期と同水準の1,885億7千1百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面におきましては、半導体関連機器の売上高減少の影響が大きく、営業利益は151億4千5百万円（前期比14億2千2百万円減）、経常利益は160億8千2百万円（前期比15億7千7百万円減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の子会社株式取得に伴う負のれん発生益等を計上したことにより、164億9千4百万円（前期比33億円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

なお、当期より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前期との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① エネルギーマネジメント

配電機器や国内の工場受電設備の更新が総じて堅調に推移いたしましたことに加え、企業の脱炭素関連投資拡大を背景に太陽光発電自家消費パッケージやEV充電システムの販売が増加いたしました。また、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結対象に加えたこともあり、売上高は976億2百万円（前期比29.5%増）、営業利益は83億4千3百万円（前期比46億7千9百万円増）となりました。

② ファクトリーオートメーション

国内外での生産自動化やEV関連投資等は増加いたしました。中国での内需関連投資低迷の影響もあり、売上高は348億6千8百万円（前期比3.7%増）に留まりました。また、先行的な経費投入もあり、営業利益は41億3百万円（前期比2億1千9百万円減）となりました。

③ マテリアルプロセッシング

国内の建築業界向けを中心に溶接・接合機器の販売は堅調に推移いたしました。スマートフォンやパソコンの需要減少を背景とする半導体メーカの投資先送りの影響が大きく、売上高は559億3千7百万円（前期比26.6%減）となり、営業利益は63億2千4百万円（前期比60億4千7百万円減）となりました。

④ その他

売上高は1億8千5百万円、営業利益は2千8百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
エネルギーマネジメント	128,788	+52.4%	79,659	+64.3%	97,602	+29.5%	8,343	+127.7%
ファクトリーオートメーション	30,636	△11.3%	3,708	△53.2%	34,868	+3.7%	4,103	△5.1%
マテリアルプロセッシング	53,900	△15.4%	11,143	△15.4%	55,937	△26.6%	6,324	△48.9%
その他	185	+2.8%	—	—	185	+2.8%	28	△48.0%
全社計	213,510	+16.7%	94,511	+35.8%	188,571	+1.8%	15,145	△8.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、東北電機製造株式会社、四変テック株式会社及びLorch SchweiBtechnik GmbHを連結子会社化したことや、半導体関連機器の売上高減少に伴う棚卸資産の増加及び株価上昇に伴う退職給付に係る資産の増加などにより、2,766億2千4百万円（前連結会計年度末比639億3千3百万円増）となりました。

負債合計は、連結子会社が増加したことや、借入金の増加などにより1,280億2千8百万円（前連結会計年度末比352億4千3百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,485億9千5百万円（前連結会計年度末比286億9千万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から5.0ポイント減少して48.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、72億2千4百万円増加し、220億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加や仕入債務の減少等により、89億9千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、17億6千万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式や子会社持分の取得による支出等により、105億6千4百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、58億4千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入れによる収入等により、259億5千4百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、240億5千9百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	52.1	51.2	53.5	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	68.6	53.3	51.1	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.1	2.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.2	71.4	45.9	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期と2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、生成A Iの需要増加等を背景とする半導体関連投資の回復や生産自動化・脱炭素関連投資が堅調に推移することが見込まれる一方、地政学的リスクに伴う物価上昇などが懸念されます。

このような事業環境の下、引き続きコスト削減の取り組みを推進し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けるとともに、新規連結子会社とのシナジー創出を図ることにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、現時点での2025年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	205,000百万円 (前期比 8.7%増)
営業利益	16,000百万円 (前期比 5.6%増)
経常利益	16,800百万円 (前期比 4.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000百万円 (前期比 27.2%減)

(注) 2024年4月1日から2025年3月31日までの期間における換算レートは、平均145円/米ドルを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、現金収入を伴わない負ののれん発生益等を計算から除外した配当性向36.2%となる1株当たり年間配当金を165円(1株当たり期末配当金82.5円)とさせていただく予定であります。

また、次期の配当予想額につきましては、上記方針と財務状況を総合的に勘案した結果、1株当たり年間配当金を165円、そのうち82.5円を中間配当金とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,265	23,327
受取手形及び売掛金	44,801	57,746
商品及び製品	24,430	30,679
仕掛品	14,840	16,793
原材料及び貯蔵品	39,364	51,540
その他	5,702	7,666
貸倒引当金	△481	△785
流動資産合計	143,924	186,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,601	56,870
減価償却累計額	△29,466	△36,229
建物及び構築物（純額）	19,134	20,640
機械装置及び運搬具	45,908	55,956
減価償却累計額	△39,473	△47,705
機械装置及び運搬具（純額）	6,435	8,251
工具、器具及び備品	14,728	17,329
減価償却累計額	△12,831	△15,279
工具、器具及び備品（純額）	1,897	2,049
土地	8,921	13,161
リース資産	1,469	1,476
減価償却累計額	△1,067	△1,130
リース資産（純額）	402	345
建設仮勘定	1,264	4,437
有形固定資産合計	38,055	48,886
無形固定資産		
のれん	—	2,040
ソフトウェア	1,898	2,055
リース資産	6	0
その他	213	309
無形固定資産合計	2,118	4,406
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	14,536
出資金	419	700
長期前払費用	82	393
退職給付に係る資産	11,155	17,649
繰延税金資産	1,286	1,370
その他	612	1,758
貸倒引当金	△50	△45
投資その他の資産合計	28,592	36,362
固定資産合計	68,766	89,655
資産合計	212,690	276,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	20,040
電子記録債務	19,470	15,410
短期借入金	8,103	30,192
1年内返済予定の長期借入金	4,784	5,121
リース債務	117	90
未払法人税等	2,935	2,184
賞与引当金	3,928	3,285
役員賞与引当金	124	78
工事損失引当金	112	122
その他	7,739	10,111
流動負債合計	67,102	86,638
固定負債		
長期借入金	20,002	30,850
リース債務	200	197
繰延税金負債	941	4,279
役員退職慰労引当金	60	109
債務保証損失引当金	652	765
耐震工事関連費用引当金	622	578
製品安全対策引当金	5	3
退職給付に係る負債	1,875	2,954
資産除去債務	72	108
その他	1,251	1,542
固定負債合計	25,683	41,389
負債合計	92,785	128,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,042	10,010
利益剰余金	85,393	94,767
自己株式	△4,822	△2,349
株主資本合計	101,208	113,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820	6,208
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	6,321	9,104
退職給付に係る調整累計額	2,448	5,798
その他の包括利益累計額合計	12,591	21,110
非支配株主持分	6,104	14,459
純資産合計	119,905	148,595
負債純資産合計	212,690	276,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	185,288	188,571
売上原価	132,101	135,166
売上総利益	53,187	53,404
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,796	5,116
旅費交通費及び通信費	932	1,217
給料手当及び福利費	11,524	12,654
賞与引当金繰入額	2,111	1,537
役員賞与引当金繰入額	124	78
役員退職慰労引当金繰入額	10	16
退職給付費用	325	18
減価償却費	1,416	1,475
研究開発費	5,605	5,356
その他	9,772	10,787
販売費及び一般管理費合計	36,619	38,259
営業利益	16,568	15,145
営業外収益		
受取利息	114	169
受取配当金	284	303
持分法による投資利益	182	235
為替差益	209	443
受取地代家賃	200	215
作業くず売却益	256	253
技術指導料	51	22
その他	536	568
営業外収益合計	1,836	2,211
営業外費用		
支払利息	313	523
固定資産除却損	79	52
その他	350	698
営業外費用合計	743	1,274
経常利益	17,660	16,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	9,919
投資有価証券売却益	413	264
特別利益合計	413	10,184
特別損失		
段階取得に係る差損	—	4,600
貸倒引当金繰入額	48	277
債務保証損失引当金繰入額	135	113
投資有価証券評価損	6	—
その他	—	98
特別損失合計	190	5,089
税金等調整前当期純利益	17,884	21,178
法人税、住民税及び事業税	5,043	3,899
法人税等調整額	△590	384
法人税等合計	4,453	4,284
当期純利益	13,430	16,893
非支配株主に帰属する当期純利益	237	399
親会社株主に帰属する当期純利益	13,193	16,494

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,430	16,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	2,385
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	2,993	2,789
退職給付に係る調整額	730	3,479
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	60
その他の包括利益合計	3,668	8,714
包括利益	17,099	25,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,878	24,946
非支配株主に係る包括利益	221	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786
当期変動額					
剰余金の配当			△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する当期純利益			13,193		13,193
連結子会社の決算期変更に伴う増減			541		541
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			△0		△0
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		9		8	17
自己株式の消却					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△1			△1
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	10,412	2	10,422
当期末残高	10,596	10,042	85,393	△4,822	101,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636
当期変動額							
剰余金の配当							△3,323
親会社株主に帰属する当期純利益							13,193
連結子会社の決算期変更に伴う増減							541
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							△0
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							17
自己株式の消却							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△1
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	—	2,990	749	3,684	161	3,846
当期変動額合計	△55	—	2,990	749	3,684	161	14,269
当期末残高	3,820	—	6,321	2,448	12,591	6,104	119,905

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,042	85,393	△4,822	101,208
当期変動額					
剰余金の配当			△4,172		△4,172
親会社株主に帰属する当期純利益			16,494		16,494
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		12		6	18
自己株式の消却		△3,002		3,002	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加				△524	△524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,947	△2,947		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	9,374	2,473	11,816
当期末残高	10,596	10,010	94,767	△2,349	113,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,820	—	6,321	2,448	12,591	6,104	119,905
当期変動額							
剰余金の配当							△4,172
親会社株主に帰属する当期純利益							16,494
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加							△524
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,387	△0	2,782	3,350	8,519	8,354	16,874
当期変動額合計	2,387	△0	2,782	3,350	8,519	8,354	28,690
当期末残高	6,208	△0	9,104	5,798	21,110	14,459	148,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,884	21,178
減価償却費	5,069	5,324
負ののれん発生益	—	△9,919
段階取得に係る差損	—	4,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	367	△1,182
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	32	9
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	135	113
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△2	△43
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	810
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△443	△234
受取利息及び受取配当金	△399	△472
支払利息	313	523
持分法による投資損益 (△は益)	△182	△235
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△413	△264
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,797	△2,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,359	△10,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	△9,744
その他	△1,204	△1,108
小計	△2,246	△3,738
利息及び配当金の受取額	413	493
利息の支払額	△318	△526
法人税等の支払額	△5,081	△5,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,233	△8,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△400
有形固定資産の取得による支出	△4,470	△6,912
有形固定資産の売却による収入	43	39
無形固定資産の取得による支出	△723	△569
投資有価証券の取得による支出	△16	△7
投資有価証券の売却による収入	618	305
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△277
子会社出資金の払込による支出	△213	—
出資金の回収による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,406
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△2,631
その他	35	△870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,717	△10,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,307	20,240
長期借入れによる収入	7,500	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,384	△4,884
リース債務の返済による支出	△133	△156
自己株式の取得による支出	△6	△11
配当金の支払額	△3,327	△4,166
その他	△61	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	25,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,757	7,224
現金及び現金同等物の期首残高	24,409	14,853
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,853	22,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北電機製造株式会社

事業の内容 配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事

② 企業結合を行った主な理由

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の70%を獲得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2023年10月1日から2024年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,470百万円
取得原価		3,470百万円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	14百万円
-------------------	-------

- (5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額

1,971百万円

- ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,563百万円
固定資産	4,494百万円
資産合計	10,057百万円
流動負債	1,406百万円
固定負債	877百万円
負債合計	2,283百万円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	3,500百万円
経常利益	42百万円
税金等調整前当期純利益	42百万円

- (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 四変テック株式会社

事業の内容 変圧器・配電盤・電源装置等の製造・販売・修理

- ② 企業結合を行った主な理由

当社は、グループ内での電力機器製品の生産分業等をこれまで以上に柔軟に実施することを目的に、持分法適用関連会社である四変テック株式会社の株式を追加取得し同社を連結子会社化いたしました。

- ③ 企業結合日

2023年10月1日

- ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|-------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 38.6% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 26.7% |
| 取得後の議決権比率 | 65.3% |
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65.3%を獲得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2023年10月1日から2024年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 | 982百万円 |
| 追加取得の対価 現金 | 679百万円 |
| 取得原価 | 1,662百万円 |
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
- | | |
|-----------|----------|
| 段階取得に係る差損 | 4,600百万円 |
|-----------|----------|
- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-------------------|------|
| アドバイザーに対する報酬・手数料等 | 9百万円 |
|-------------------|------|
- (6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
- ① 発生した負ののれん発生益の金額
7,948百万円
- ② 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 15,581百万円 |
| 固定資産 | 4,882百万円 |
| 資産合計 | 20,464百万円 |
| 流動負債 | 4,711百万円 |
| 固定負債 | 1,034百万円 |
| 負債合計 | 5,745百万円 |
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法
- | | |
|-------------|----------|
| 売上高 | 6,413百万円 |
| 経常利益 | 482百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 482百万円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ローヒ・シュヴァイステクニック社(Lorch Schweißtechnik GmbH)

事業の内容 溶接機の開発、製造・販売、産業用ロボット等の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、ローヒ・シュヴァイステクニック社(Lorch Schweißtechnik GmbH)を子会社化することにより、溶接機・アーク溶接ロボット分野での欧州市場No. 1メーカーとなることを目指し、欧州市場での認知度向上を梃子にグローバルワイドなEV・風力発電等の新たな分野での販売拡大を目的に持分を取得いたしました。

③ 企業結合日

2024年1月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした持分取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2024年1月1日であり、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,000千ユーロ
取得原価		21,000千ユーロ

(注)取得の対価には、条件付取得対価4,200千ユーロを含めておりますが、現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 174百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,040百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,678百万円
固定資産	1,458百万円
資産合計	4,137百万円
流動負債	2,557百万円
固定負債	981百万円
負債合計	3,538百万円

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

持分譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。

また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	7,702百万円
経常利益	△290百万円
税金等調整前当期純利益	△290百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品		新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	⇒	エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備			受変電設備
	制御通信機器			制御通信機器
	充電システム機器			充電システム機器
	分散電源機器等			分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機	⇒	ファクトリー オートメーション	産業用ロボット
	プラズマ切断機			クリーン搬送ロボット
	産業用ロボット		各種溶接機	
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源	⇒	マテリアル プロセッシング	プラズマ切断機
	クリーン搬送ロボット			プラズマ発生用電源

当連結会計年度より、新報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,371	33,579	76,157	185,107	180	185,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33	2	35	—	35
計	75,371	33,612	76,159	185,142	180	185,323
セグメント利益	3,664	4,322	12,372	20,359	55	20,415
セグメント資産	78,035	37,779	74,127	189,942	1,253	191,196
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,295	771	1,229	4,296	23	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,620	1,151	1,291	4,063	5	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,602	34,848	55,934	188,385	185	188,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	2	22	—	22
計	97,602	34,868	55,937	188,408	185	188,594
セグメント利益	8,343	4,103	6,324	18,771	28	18,800
セグメント資産	122,276	46,765	85,887	254,929	1,215	256,144
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,578	792	1,215	4,586	0	4,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3, 4	3,092	810	3,591	7,494	1	7,495

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,142	188,408
「その他」の区分の売上高	180	185
セグメント間取引消去	△35	△22
連結財務諸表の売上高	185,288	188,571

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,359	18,771
「その他」の区分の利益	55	28
セグメント間取引消去	△0	△1
全社費用(注)	△3,847	△3,653
連結財務諸表の営業利益	16,568	15,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,942	254,929
「その他」の区分の資産	1,253	1,215
全社資産(注)	21,887	20,897
その他の調整額	△393	△417
連結財務諸表の資産合計	212,690	276,624

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,296	4,586	23	0	749	737	5,069	5,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,063	7,494	5	1	803	783	4,872	8,278

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
146,707	6,186	26,895	5,497	185,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
31,694	314	4,687	2,495	1,359	38,055

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城㈱	44,272	マテリアルプロセッシング
関西電力㈱ (注)	21,271	エネルギーマネジメント

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
149,047	6,317	27,881	5,324	188,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
40,758	342	5,481	3,263	2,303	48,886

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱ (注)	25,482	エネルギーマネジメント
東京エレクトロン宮城㈱	25,338	マテリアルプロセッシング

(注) 関西電力㈱には、同一企業集団に属する関西電力送配電㈱への売上高を集約して記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	2,040	2,040	—	—	2,040

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「エネルギーマネジメント」セグメントにおいて、2023年10月1日を企業結合日として東北電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、1,971百万円の負ののれん発生益を計上しております。

また、「エネルギーマネジメント」セグメントにおいて、2023年10月1日を企業結合日として四変テック株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、7,948百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,637.52円	5,493.67円
1株当たり当期純利益	537.67円	673.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,193	16,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,193	16,494
普通株式の期中平均株式数(株)	24,538,646	24,502,083

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,905	148,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	6,104	14,459
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,104)	(14,459)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,800	134,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	24,539,026	24,416,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。